総力を安保粉砕へ

安保批准 最終段階を迎える

新安保条約批准は最終段階を迎えた。戦争か平和か、日本国民はいま民族の興亡を決する重要な岐路に立たされようとしているのだ。批准阻止に結集する国民各層の力は、第十五次統一行動を契機に、国民総決起の形となってあらわれ、日本を戦争に導き首切り失業を強いる岸政府の反動政策を粉砕するため総力を挙げて立ち上っている。平和と生活を守るために、われわれは最後の力をふりしぼって、安保粉砕へ結集しよう。

新安保条約の批准がいよいよ大詰めになってきた。戦争に反対し平和を希求する国民の声は、政府・独占資本家たちの安保批准強行に対して、ますます高まり、全国的な反対運動、阻止、廃止を目指してかつてない高まりをみせてきた。

ことしに入るや自民党は、国民の反対に阻まれて延び延びになってきた新安保批准を一日でもはやく成立させて、日米間の強力な軍事同盟を急ぐため、新安保条約の衆議院での審議を四月二十二日で打切り、二十五日ごろまでに強行通過させ、参議院での会期内に自然成立させようと目論んだ。

しかし、衆議院安保特別委での審議は、条約の中身をなす新行政協定をはじめ交換公文合意議事録など八文書、それに国内法三十二条の修正がほとんど手をつけられないまま残されており、本条約にしても実質的審議はまだまだつくされていない状態である。

しかし、これまでの国会論戦の結果だけでも新安保に対する国民の不安が、解消されるどころか、ますます大きくなっていることは、さいきんの新聞の世論調査にもあらわれている。

それは、政府答弁が二転、三転、あいまいであるだけでなく、新安保が戦争を呼ぶ対米従属の〝危険な条約〟であることを答弁自体が語っているからである。

三池に現われた安保体制づくり

一方、政府・独占資本は新安保体制がためのための首切り合理化を強化して、炭労とくに三池に全勢力を注いで、組合ぶつつぶしにかかってきた資本の独善ぶり、官憲による目もあてられぬ弾圧ぶりはこれをハツキリ物語っており、われわれは身をもつて苦しい体験のなかからこの本質を見抜いてきた。

安保体制を打破し、そして安保条約の廃止をかちとることこそ平和を守り生活を闘いとることである。

安保共闘会議では、すでに第十五次にわたる統一行動をつづけてきた。安保共闘会議を中心とする国民の幅ひろい闘いこそ、政府・独占資本家たちの野望を阻み、一昨年から計画されていた安保改定を今日まで延ばしに延ばし、場の目を見るにいたらせなかった大きな力であり、最終段階を迎えたいま、総力を結集して国民各層が異常な高まりをみせて立上っている。

安保共闘会議の第十五次統一行動は、生産点での労働者の闘争を軸に各界、各層の行動を結集して、十五日から展開されたが、政府・自民党が新安保条約を二十五日に強行突破させることをきめ、体制強化にのりだすという最重要段階に直面したため、とくに二十日から二十六日までを「安保批准阻止総決起週間」として批准阻止に対し、統一行動に入つた十五日は総評・中立労連に結集する七十五単産、約四百五十万の労働者が行動に立ちあがり、二十四時間ストト、職場大会で批准阻止のたたかいを決行、十六日には安保批准阻止全国婦人大会、日ソ平和条約促進中央大会、安保批准阻止法律家会議の国会請願、そして二十六日には十万人の大国会請願が整然と国会に長蛇の列をなして行われるなど、国民が総決起して闘いに立上つた。

われわれの子供や孫まで戦争でいためつけられ、祖国日本が外国の力で踏みにじられることに反対して闘かわなければならぬし、それはわれわれ自身の力によつてかちとることができるのである。

戦争の危険増大

いま政府が批准しようとしている新安保条約は、今までの安保条約が「日本の軍備がとどのつまで、アメリカ軍が守つてやる」というのから「自衛隊も強力になつたから、日米共同して戦う体制を固めよう」というものが内容である。また、新条約は「日米共同行動」をきめたのだから、他人のケンカにまきこまれ、日本が戦場にされる危険性は十分ある。

昨年暮の臨時国会で藤山外相は「極東とは中国沿岸地域やソ連領沿海州をふくむ」とか「在日米軍は中国やソ連の奥地まで攻撃できる」とはつきりいつている。だから、中国やソ連から「新条約がソ連・中国を敵視する軍事同盟だ」と強く非難している。その他アジア、アフリカの諸国もそろつて非難しているのである。

日本はアメリカのための戦争で国土が焦土になる危険がいよいよました。こんな恐ろしい、しかも馬鹿気たことがあるだろうか。

首切り、失業への道

新安保条約は政治的、軍事的だけでなく、経済的にもアメリカと結ぶことになつており日本の独占資本は、このことに二つの期待をもつている。一つは海外市場、とくに東南アジアへの進出、もう一つはアメリカの技術とカネをもつと導入して〝体質改善〟といわれる経済の全部門にわたる合理化のテンポをはやめることである。

海外市場進出に対応するコストの切下げ、徹底した合理化が独占資本に要求され、労働者を首切り、組合弾圧が待ちかまえているのである。

国民生活にも重大な影響を与えずにはおかないことは、火をみることより明らかになつてきた。

直接にまず影響するのは自衛隊の予算が非常に大きくなるということ。

一機五億円もするロッキードを二百機も買入れたり、自衛隊の核装備はいよいよ金を必要とする。

このほか、まだ問題はいろいろ内蔵されており、例えば新条約を批准した後に、政府は憲法を改悪し、国民の民主的な権利を制限するためいろいろな悪法を用意している。新安保条約は憲法改悪のために必要な国会での三分の二以上の多数をとるための小選挙区法、徴兵法をはじめ機密保護法など愛国主義をもり立てるのに必要な法律をつくることを日本に義務づけているのである。

危険な軍事同盟

世界は平和共存へ

一昨年九月十一日、故ダレス米国務長官と藤山外相とが安保改定をとりきめてから、さる一月十六日岸首相が人目をさけて逃げるように羽田空港を飛び立ち、二十日未明新安保条約に調印したのは一年四カ月目であつた。

国民のこれほどの強い反対をうけ、世界の平和愛好諸国民からこれほどはげしい非難をうけ、政府がこれほどよろめきながら調印したという例は日本の歴史上はじめてであり世界の外交史上にも類例をみないといわれる。

国際情勢が軍備全廃、平和共存の大きな潮流をしめしているとき、岸内閣はなぜアメリカと危険な軍事同盟をつよめようとしているのか、もう一回ふり返つてみよう。

一九六〇年代は平和共存の時代だといわれている。

ソ連の月ロケットの成功をみても、世界史の流れがいまや平和共存いがいにはありえないというのは、おそらく、日本をふくめて世界のすべての国民の実感であろう。

新安保条約は、中国・ソ連を敵とする日米軍事同盟であり事実上日本、台湾、韓国を結ぶ東北アジア条約機構（NEATO）を完成したといつても間違いはない。

アメリカとしては、日に日に色あせていく自分の権威を維持しようと必死になつており、その場合、極東においてたよりになる国は、工業生産力をもち反動の岸首相をいただく日本だけである。

このため、新安保条約によつて日本をアメリカの帝国主義的政策にとつて、いつそう都合のよい国にしようとしているわけである。

一方、岸内閣と日本の独占資本にとつては、彼らはソ連・中国の社会主義建設に脅威を感じ、アメリカとの結合を命の綱としており、そのうえアメリカの力を借りて東南アジアに新らしい市場をかちとろうと必死になつている。

闘いに確信をもつて

われわれは確信をもつて闘かわなければならない。支配者側にこそ確信がなく、新安保が批准すればするほど窮地におちいつていく。米軍基地の核ミサイル化、自衛隊の核武装化、海外派兵と徴兵制、憲法改悪、増税、インフレ、民主主義の弾圧、中小企業と農民の抑圧など、どれひとつとして強い国民の抵抗にぶつつからぬものはない。

支配者たちは、いま自分で自分の墓穴をほつている状態である。

安保に関して、彼らが自信をもつていないのは決して偶然ではなく、また今日の世界はもはや安保などという冷戦政策の連続をながく保つことのできる時代ではないのである。

前途はかぎりなく明るい、確信をもつて闘いにたちあがり安保粉砕をかちとらなければならない。

安保体制をつくるため官憲は狂暴化した

（写真・組合員を踏んだくり逮捕する）